

27. 経済研究所

(1) 経済研究所の研究目的と特徴	27-2
(2) 「研究の水準」の分析	27-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	27-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	27-8
【参考】データ分析集 指標一覧	27-9

(1) 経済研究所の研究目的と特徴

- 1 本研究所は、理論・実証・政策に基づく経済学の体系を編むことを目指し、創立以来、第一級の研究拠点として内外から高い評価を受けてきている。理論経済学と計量経済学を中心とした経済学研究だけでなく、政策研究も重視している。高い倫理性を備えた独創的な研究活動を通じ、その評価をさらに高め、世界の経済学研究を牽引するとともに、京都大学が目指す豊かな教養と人間性を備え、責任を重んじ、優れた研究能力をもつ人材を育成することを目的としている。
- 2 発足当時から国際共同研究の推進と査読付きの国際誌への投稿を重視し、国際誌に掲載される論文の量と質が業績評価の基準として所員に共有されている。所員の研究成果は、国際誌への論文掲載数や被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学研究機関では、常に1、2を争う水準となっている。業績重視の人事基準とテニユア・トラック制が採用原則として定着しており、長期・短期の外国人研究者については、長期が年間約6名、短期が年間約60名在籍している。
- 3 世界に先駆けて複雑系経済学を確立し、同時に、経済戦略・組織理論の分野では世界をリードする国際的研究拠点としての機能を果たし、常に、総合大学としての京都大学の多様な研究の一翼を担ってきた。2010年度から基礎研究に力点をおく共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」に認定され、研究資源を内外の研究者に提供し、国際的研究ネットワークの役割を強めている。また、本研究所が提案した日本学術会議マスタープラン2014および2017に基づき、数量的データに基づくエビデンス・ベース社会の構築に向け、人文社会科学系全体が一つになって、人材育成に力をいれるという合意を形成し、先験的、独創的な研究活動により、次世代をリードする知の創造を目指している。
- 4 政策研究では、2005年に先端政策分析研究センター（CAPS）を設置し、政府・民間の政策研究者を教員として招き、わが国の政策研究水準の向上と政策立案に関わる高度人材の養成に貢献するとともに、本研究所で培われた新しい経済理論に基づいて実証研究を推進している。社会科学統合研究教育ユニットと統合複雑系科学国際研究ユニットの代表部局を引き受け、研究連携基盤の未踏科学研究ユニットに参加するなど、学際的研究にも積極的に取り組んでいる。
- 5 内外の政策研究機関と協力して、数多くの一般向けのシンポジウムを主催し、国民に開かれた研究所として、「研究の見える化」と社会との連携を重視し、自由と調和に基づく知を社会に還元してきた。2011年以来、毎年3－4回一般向け連続シンポジウムを、多様な分野の研究者と政策担当者を招いて開催し、理系・文系の垣根を取り除き、真に自由な大学を形成することに貢献した。2019年度は「文明と国際経済の地平」、「根拠に基づく政策の作り方」などのテーマで開催し、書籍の形でも公表している。また、年間約10件程度の国際研究集会を主催することによって、世界に開かれた大学として、国際交流を高めることに貢献した。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 5227-i1-1）
- ・ 共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料
（別添資料 5227-i1-2～3）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 5227-i1-4）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ・ 共同利用・共同研究拠点の中間評価(2018年)においてA評価を受けた。[1.1]
- ・ 2016-2018年度に、公募研究プロジェクトが42件採択され、プロジェクトをベースにした国際コンファレンスが22回開催された。2018年採択15件のプロジェクトのうち5件は海外研究者の短期滞在型共同研究であった。[1.1]
- ・ 大阪大学社会経済研究所、一橋大学経済研究所と拠点連携を強めており、2019年に6件の共同ワークショップを開催した。[1.1]
- ・ 多くの拠点研究プロジェクトと連携し、ミクロ経済学・ゲーム理論、契約理論、マクロ経済学・経済システム、計量経済学セミナー、比較経済等の各種研究会を実施しており、2016年度から2018年度に合計301件開催している。[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
（別添資料 5227-i2-1～10）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
（別添資料 5227-i2-11～12）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ・ 国際公募による期間6年のテニユア・トラック制度を導入し、常勤職と同じ研究条件を提供するとともに、メンターを配して育成に努めている。本研究所のテニユア・トラック制度は2019年度の科学技術振興機構の最終審査でも高く評価

京都大学経済研究所 研究活動の状況

されている。[2.2]

・2016年度以降については2016年度、2018年度、2019年度に公募し、2017年度（2016年度分）に1名採用した。2018年度に公募・審査の結果オファーしたが採用には至らなかった。また、2016年度に1名、2017年度に1名実施手順のとおり中間評価を実施し、また2017年度と2019年度に各1名最終評価を実施しいずれもテニュア取得している。[2.2]

・テニュア・トラック在籍者の在外研究を奨励しており、2018年度から2019年度にかけて275日間の在外研究を支援した。[2.2]

・社会科学統合研究教育ユニットを介して、エビデンス・ベース研究を推進するために学内で研究公募を行い、4件を支援した。[2.1]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・研究活動状況に関する資料（社会科学系）
（別添資料5227-i3-1）
- ・指標番号41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号25～40、43～46（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

・前年度に開設した「公的統計オンサイト利用施設」を、共同利用施設として大学内外に提供し、公的統計を利用した多分野の研究推進を図っている。運営は公的統

京都大学経済研究所 研究活動の状況

計オンサイト利用施設運営室（教員2、事務長）があたり、また、運営室を中心に、総務省統計局と協力し、公的統計の研究利用の普及と公的統計の社会的信頼回復を目的とした活動を行っている。そのために、統計の作成と審議に関わる研究者を客員や特命などの身分で招いて協働している。[A.1]

・二つの拠点事業（CAPS事業、エビデンスベース事業）のうち、エビデンス・ベース事業において、京都大学医学研究科「ながはまゼロ次コホート事業」と協働し、滋賀県長浜市の協力を得てゲノムデータと連動した社会科学データの実験的な構築事業を行っている（サンプル数約9,000）。2016年度、2018年度にほぼ同じ対象について調査を行い、パネルデータ化して因果推論に用いることが可能な文理融合型のデータベースとした。これを用いて、エビデンスベース・ポリシーを推進し、健康医療制度、社会保障制度、財政再建、イノベーションの推進など我が国の喫緊の課題を解明することを目指す、他に類を見ない独自の文理融合の研究活動に取り組んでいる。長浜市には、行政官向けや一般向けに研究成果を還元する場を作り、様々な形で市の政策や市民生活の質の改善に生かす取組みとなっている。この事業はマスタープラン2017に盛り込まれて共同研究の幅を広げており、その部分的実現に向け、2018年度、2019年度には、それぞれ運営費交付金3,457万円を受け、これらのアプローチによる新しい社会科学研究を推進している。[A.1]

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

・共同利用・共同研究拠点として、国際コンファレンスの開催、外国人客員教授・准教授、外国人共同研究者招へいなどを通じて海外研究者を経済研究所に招き、国際共同研究活動を行っている。また4つの国際学術誌の編集・出版事務を行い、国際的な研究成果発信の場を提供する。これらの活動に対し、共同利用・共同研究支援室、国際学術誌支援室、研究連携支援室による支援を行っている。[B.1]

・サンテクトペテルブルグ大学（ロシア）、台湾亜州大学（台湾）等10大学と協定を締結し学術交流を行っている（別添資料5227-iB-1国際交流協定一覧）。[B.2]

・アジア5大学の経済学系研究所（AEI-5）によるシンポジウムに毎年若手教員を派遣し、研究発表を行い、国際交流に貢献するとともに、キャリアの初期から研究者としての実力を養成している。[B.2]

京都大学経済研究所 研究活動の状況

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ・研究成果は、ウェブ公開されている経済研究所ディスカッションペーパーなどにより、内外に向けて広く公表している（別添資料 5227-iC-1 研究成果ホームページ）。[C.1]
- ・2019年度には4件の国際学術誌の編集・出版事務を行い、国際的な研究成果発信の場を提供している。[C.1]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ・先端政策分析研究センターを中心として、時々の政策・研究課題からトピックを抽出し、その分野の第一線で活躍している研究者や政策立案者等を招いて、年に3回程度、公開シンポジウムを開催し、社会に還元している。実際の人数は、2016年5回、計1188名、2017年5回、計793名、2018年3回、計592名、2019年2回、計382名であった。[D.1]
- ・経済研究所において国際学術誌の編集・出版事務を行っている一方、2016年度から2019年度に所員6名が Japanese Economic Review、『現代経済学の潮流』といった日本経済学会が発行する学術誌や書籍の編集委員の役職延べ12件を務めている。[D.0]
- ・日本経済学会の理事、代議員、日本統計学会の代議員、数理経済学会の評議員、ロシア・東欧学会理事長、比較経済体制学会代表幹事、European Association for Comparative Economic Studies 専務理事などを務め、それぞれの学会の運営に参画を通じて学会コミュニティに貢献している。また、日本学術会議会員、日本学術会議連携課委員を務め、日本の学術発展に貢献している。[D.0]
- ・拠点研究プロジェクトと連携しつつ、定期的に幅広い分野における研究会を週に2～3回の頻度で開催している。主要なものだけを挙げてみても、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会、契約理論研究会、都市経済学ワークショップ、マクロ経済学・経済システム研究会、計量経済学セミナー、比較経済体制研究会など多様な研究会がある。これらの研究会はいずれも京都大学大学院経済学研究科を中心

京都大学経済研究所 研究活動の状況

とした大学院生と様々な大学に属する研究者にとって最先端の研究に触れる機会を提供しており、研究者コミュニティの研究推進と活性化に大きく貢献している。

[D. 1]

・アジアにおける経済学の共同研究、若手研究者の育成を進めるために、連携して国際コンファレンスを開催し（ベトナム国家経済大学、韓国ソウル大学、中国北京大学）、2016年にベトナム教育省から功労章を授与されている。[D. 1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書
(別添資料 5227-ii1-1)

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本研究所は国際水準で優れた研究成果を挙げることを第一の目的としている。経済学分野での成果発表の主戦場は、自然科学分野同様、国際的学術誌である。そのため、国際的に評価の高い学術誌に掲載された研究を選定した。ただし、経済学では研究成果が他の研究者に引用されるまでの時間が長いため、二年間の被引用数に基づく指標“impact factor (IF)”を用いることは適切ではないし、そもそも IF は分野を超えた比較には適さない。そこで分野内での基準としては、経済学において広く認知されている Kalaitzidakis 他(2011)による経済学術誌ランキング(KMS ランキング)を、分野を超えた基準としては、University of Washington が EIGENFACTOR.ORG で公表している、分野や規模の異なる学術誌の評価を可能にする指標 AIS (Article Influence Score)を用いた当該学術誌の全体における位置付け(上位何%に入るのか)を取り上げ、これら二つに基づいて国際的に評価の高い学術誌を選定した。(参考 Kalaitzidakis 他(2011), An updated ranking of academic journals in economics. Canadian Journal of Economics 44(4):1525-1538.)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数